FURE
うつくしまふくしま未来支援センター

国立大学法人
福島大学

共に生もる

VOL.8

ほんとの空が戻る日まで

―人とふるさとをつなぐ―

震災・原発事故から8年目を迎えて

東日本大震災と福島第一原発事故から丸８年が過ぎましたが、今も約４万３千人の福島県民が県内外で避難生活を余儀なくされています。

双葉郡を中心とした被災地域では、これまで、双葉町などの帰還困難区域を除き、９市町村で避難解除が行われてきました。また、特定復興再生拠点区域を定めた「特定復興再生拠点区域復興再生計画」についても、これまでの双葉町、大熊町、浪江町、富岡町に加え、2018年に飯舘村、葛尾村の計画が認定を受けるなど、着実に復興の歩みは進んでいます。しかし、すでに避難解除された自治体においても、住民の帰還は思うように進まず、高齢者が多く、若者が少ないという共通の傾向が見られます。加えて、８年の歳月によって、震災・原発事故についての「風化」と「風評」の問題が重くのしかかってきているように思います。

こうした状況の中で、福島大学の「うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)」の支援活動は、被災地の復旧・復興に大きく貢献してきました。農・環境復興支援部門での営農再開の支援、農産物等の風評被害対策への取り組み、地域復興支援部門での被災自治体の復興計画・街づくり計画の策定、被災歴史資料のレスキューとアーカイブ活動、こども支援部門での子どものダメージの克服と自立への支援等が行われ、さらに「相双地域支援サテライト」では支援員を増員し、支援活動を拡充してきました。なお、農・環境復興支援部門の取り組みや機能は、2019年開設の食農学類に引き継がれます。

東日本大震災と福島第一原発事故から９年目に入ります。福島大学は、これまでFUREが行ってきた活動によって得られた支援知を共有し、熊本や北海道の大地震、西日本豪雨災害でも行ったような、被災者・被災地域に寄り添った支援活動を進めるとともに、その支援知を様々な形で地域の皆様に還元し、尽力してまいります。

2019年３月
福島大学長　中井 勝己

共に生きる
VOL.8
FURE うつくしまふくしま未来支援センター
国立大学法人 福島大学

CONTENTS

03 特別対談
『大学として、センターとして できることに「オール福大」で取り組む』
福島大学長　中井　勝己
福島大学理事・副学長（総務担当）　中田 スウラ
うつくしまふくしま未来支援センター長　初澤　敏生
福島大学客員教授　山川　充夫

08 うつくしまふくしま未来支援センターの紹介

10 うつくしまふくしま未来支援センターの８年間

14 ふるさとの復興に向けて FUREのこれまでとこれから
うつくしまふくしま未来支援センター　副センター長
菊地　芳朗（地域復興支援部門長　行政政策学類　教授）

16 企画・コーディネート部門

18 こども支援部門

20 地域復興支援部門

22 農・環境復興支援部門

24 教育・研究・震災アーカイブ構築の取り組み
災害復興支援学／防災教育
科学研究費Ｓ／Ａによる研究活動
福島県アーカイブ拠点施設資料収集業務

27 うつくしまふくしま未来支援センター員一覧

2019年1月18日　福島大学内にて

大学として、センターとしてできることに「オール福大」で取り組む

特別対談

初代センター長（現福島大学名誉教授）山川 充夫 × 第二代センター長（現福島大学長）中井 勝己 × 第四代センター長（現センター長）初澤 敏生 × 第三代センター長（現福島大学理事・副学長［総務担当］）中田 スウラ

東日本大震災から8年。これまでFUREのセンター長を務めた山川充夫、中井勝己、中田スウラ、初澤敏生の各氏が一堂に会し、これまでのFUREの歩みを振り返りながら、今後福島大学が、どのような方向で復興支援を進めていくべきか、について語り合いました。

東日本大震災に伴うFUREの設置とその歩み

初澤　はじめに、改めてうつくしまふくしま未来支援センター（以下FURE）の設置の経緯まで遡って、歴代センター長の任期中に、FUREが果たしてきた役割について教えてください。

山川　東日本大震災の発災に伴い、まず今起きていることの調査研究が必要と考え、緊急の調査研究課題「東日本総合支援プロジェクト」に着手しました。さらに、こうした取り組みを長期にわたって行うためには組織で対応することが必要と考え、「うつくしまふくしま未来支援センター」が設置されたわけです。私は初代センター長として、まず体制づくりに取り組みました。しかし、国（復興庁）に予算要求をする中で「5年間」という時限的な予算となり、建物は建てるけれども、5年後に恒常的な組織になっているかは不透明、という状況でのスタートでした。翌年（平成24年）の4月にはプレハブ（ユニット棟）が出来て、FUREの活動が本格始動しました。様々な震災対応に取り組み、講演依頼も月2回ぐらいありました。またFURE主催のシンポジウムも開催しました。

中井　私が就任した時（平成25年4月）は、まだプレハブに入居していました。5月にFURE棟が完成して、プレハブからの引っ越しが大変でした。当時は発災から2年が経っていましたから、県外に福島の情報を発信する必要があると考え、東京・秋葉原と大阪で2回、シンポジウムを開催しました。あとは学術会議でもいろいろと提言をして、避難から帰還する時に、「帰るか、帰らない」の二者択一ではなくて、全体の様子を見ながら十数年後に帰るという「第三の帰還」の道を発信して、広く支持されました。

中田　私は4年目に引き継ぎました（平成26年4月）。背景を見ると、3年目までは震災直後の状況を把握して、それぞれに直接的な支援をどうするか、ということをずっとやってきました。しかし長期的な展望をもった復興計画にどう支援の手を差しのべるか、ということが課題になってきたのです。たとえば風評被害については、心情的なものだけではなく、経済面から見ると販路がいったん途絶えた後に、なかなか挽回できない、という問題がはっきりしてきて、それを長期的に支えるために、それまでのFUREの部門編成を整理して「農・環境復興支援部門」を立ち上げました。

初澤　刻々と変わり続ける課題に対して、次々と手を打ってきたということですね。

中田　被災者の直接的支援から、徐々に被災地の行政をどう復興させていくかということも大事になってきましたし、就任して2年目の時にはそれがメインになっていたかと思います。長期的に考えた時に、後継者育成のため、相双地区に新しくサテライトを設置して、少しずつ復帰してくる地域に具体的な支援をしようと取り組み始めました。つまり被災行政区の個別対応から、関連町村をすべて集め全体的にも行政職員の課題を共有して支援する試みを始めたのが特徴かと思います。私が務めた2年間で、産業振興から人材育成・教育復興まで、だんだんと復興支援のフェーズが変わり活動は豊かに展開されてきたと思います。

初澤　私が就任したのは、平成28年4月です。その時が、ちょうど先ほどお話のあった5年の時限設置で復興庁から文科省の予算へと切り替わる時で、だいぶ減額となって人員も削減となりました。したがって「自分はセンター長席に座っているんじゃなくて、プレイヤー兼務だ」と考えながらのスタートでした。そんな矢先、私が着任して2週間後に熊本地震がありました。そして、熊本の支援に積極的に入っていきました。これは「東日本大震災を研究して蓄積したものを、今度はいかに実践に活かすか」がまさに問われたと考えています。この活動は1年間にわたり、非常に大きな成果を挙げることができました。2年目には南相馬のサテライトが引っ越して、専門の職員を配置したのが効果的でした。それまでは原発の南側の地域が支援活動の中心でしたが、北側の「小高・浪江・飯舘・川俣」まで支援活動が強化されました。さらにこの年度からアーカイブ事業に取り組み、人員を配置しています。そして3年目の今年度は、ある意味「災害の年」でした。島根県西部地震、大阪北部地震、西日本豪雨、台風21号による関西国際空港の水没、北海道胆振東部地震と続きました。実際、なかなか手が回りませんでした。同時多発的な災害は、一つの大学が手に負えるものではない、国として考えていかなくてはならない、と痛感した1年でした。

初澤　敏生

現センター長（平成28年4月～）。立ち上げの時期からセンターの震災対応に取り組み、いまも管理職兼プレイヤーとしてその任にあたる。

サテライトの活動が今後の復興のカギ

初澤　続いてFUREの活動を、これから先の大学でどう活かしていくのか、あるいはつなげていくのか、どう発信していくのか、ということについてお考えのことをお伺いしたいと思います。

中井　5年経った時にどうするか、というのは大きなターニングポイントだったと思います。復興庁の予算を文科省の機能強化のプロジェクトに位置づけ直して、大学としては第3期の6年のうち、すでに半分が過ぎようとしており、今の課題は残りの3年をどう活動していくか、ということです。そこで「地域で何か、どういったことが必要なのか」を考えた時、一つは農・環境復興支援部門は食農学類にバトンタッチして、これから20年30年と食農学類で福島の農業再生、あるいは新しい福島の農業を始められたらいいと、私は思っています。また、もう一つは8年が経っていろんな記録や記憶が薄れてきているので、県から委託を受けている震災アーカイブ事業で記録や記憶を引き継いでいくことや、風化の問題をどう食い止めていくか、という部分が重要だと思います。

中田　震災の記憶については、国内だけの発信だけではなくて、仙台で国連の防災世界会議が開催された際に、被災の体験を世界

中井　勝己

第二代センター長（平成25年4月～平成26年3月）。県外への福島の情報発信のため、シンポジウムを開催、また学術会議でも提言し、帰還の在り方を発信した。

にも積極的に発信しました。その頃から、復興支援の英知、経験値を「復興支援学」という形で確立しながら、大学の中で教育研究にいかにつなげていくか、という部分も具現化され始めてきました。

中井　避難解除も進んできて、順調に住民が戻って復興が進んでいるかというと決してそうではありません。「本当にまちが再生できるのか」という不安はあると思います。避難解除されて、いち早く「帰村宣言」をした川内村の遠藤雄幸村長に、帰村して6年経った時期に「帰村後に村でやってきたことを先行事例として他の双葉地域に提供できるのではないか」と聞いたところ、「それは難しいです」とのことでした。「まちの成り立ちも産業の成り立ちも各々違うから、他の地域が川内村のやったことを真似て同じことをやれば成功するかというと、そうは思いません」という話がありました。避難解除されて戻れるようになったまちを、どのような手順と手立てで復興を進めていくか、そこはまだ手探りの状況だと感じています。だからこそ、FUREのサテライトのような組織が地域に根をはって支援することを、これまで以上に強化する必要があります。

初澤　地域の特徴をしっかり研究した上で「どういう支援が必要なのか」ということを戦略的に打ち出していかなくてはなりませんね。

中井　そうですね。現在福島イノベーション・コースト構想が進んでいますが、たとえばロボットテストフィールドの話を南相馬の住民にしても、内容が伝わっていないのが実情です。「国や県がトップダウンで産業を何とか集積させようとしているが、住民からすると、知らない所でいろいろ進んでいてよく分からない。でも何かやってるみたい」という感覚かと思います。それなら逆にボトムアップで住民から地域産業を興せるだけの人がいるか、そのパワーが地域にあるかというと、今の状況では厳しい。現状では、国や県のプロジェクトと地元でやりたいことが分離しており、地域には担い手不足の問題があります。だからある程度トップダウンで先導してやる部分と、地域の事業者も含めてボトムアップでやる部分を上手く融合させていかないと、まちの再生は難しいと考えます。

平成24年に川内村で始まったFUREサテライトは、現在では楢葉町と南相馬市でも活動を行っている

山川　在任中の福島大学での経験は、日本学術会議の活動にかなり貢献したと思います。6年間の間に、東日本大震災ならびに原子力災害に関して、提言や報告を出していますが、その幾つかには福島大学の関係者が直接関わっています。シンポジウムも福島で行いました。そういう意味では福島大学は非常に貢献してきたと思います。いま、災害復興学というものが発展していますが、そこを今後、福島大学はどう貢献していくのか。これから組織の再編があると思いますが、全学で取り組める体制が必要だと思います。災害復興の研究組織は、阪神淡路大震災もあったので、関西の大学には結構あります。しかし、東日本では意外に少ないんです。その面でFUREの活動は非常に注目されています。

熊本地震をはじめ、大規模災害の際には福島での経験を伝えていく

地域実践型教育のサイクルを作り出す努力を続ける

山川　充夫

初代FURE センター長(平成23 年7 月～平成25 年3 月)。初期の震災対応に取り組み、FURE の土台を築いた。震災に関する著書や提言多数。

初澤　地域復興にこれからどうFUREが関わっていくか、という点についてはいかがですか。

山川　たとえば福島イノベーション・コースト構想に、地元企業がどれだけ関われるかというと、そこは難しい。一方、相双地域の弱点は何かというと、高等教育研究機関がないこと。これからいろんな拠点が相双地域にできたとしても、地元の人や企業との間の通訳というか、媒介になるような組織として、やはり大学なり高等教育研究機関が必要です。FUREのサテライトの役割はますます大きなものになると思います。被災地での話を聞くと、人が戻ってくるこないにこだわらず、来たい人に来てもらう、という発想に変わってきている状況もあります。どうしたら人が来るかというと、地域に仕事があることが一番大きい。県などは企業誘致などで進めています。その一方、地域の中小企業の方から聞いたお話で印象的だったのが、「生業の復興が家族の復興だ」という言葉でした。家族の再生なくして中小企業の再生はないということです。「ここまで国がやるのか」というくらい国が地域に押しかけていく再生支援が必要であると感じました。それが良いか悪いかは私は分かりませんが、もうそこまでいかないと高齢化が進んで、生業の復興はできないという段階にきています。その時に福島大学が調査研究をしながら教職員が被災地に関わっていく。サテライトが果たす一番の役割はこれに尽きます。そのサテライトの職員からは「たとえば楢葉と小高でやれることは違う。一応復興のモデルは作るけれども、そのモデルをそのまま適用できるかというと、それは違う。そこはやはり新たなモデルを作り上げていかなくてはならない」という話が出てきます。そこで我々に何ができるか、ということが大きな課題だと思います。

中田　復興が長期化していて、そんな中で大学が果たす役割は何なのか、それはFUREの役割は何なのか、ということと連動しています。大学ができることを見極めながら、民間と行政と大学がそれぞれの役割を担い、お互い連携していく必要があります。大学の役割は、利害関係を調整することです。大学での研究をバックボーンとして説明し、連携を果たす「つなぎ役」になれるのではないかと思います。私たちの研究に対する信頼性というものがあって初めて、住民も行政も耳を貸してくれるのではないでしょうか。こうしたやりとりが積み重なって「災害復興学」というものが一つの柱として注目されていくことになったのだと思います。災害復興学は、復興課題に関連する多様な専門研究を実践と往還させることで関連付け融合させ新たな発想や知見を切り開き、その結果、地域の復興と未来創造を同時に進めることを可能とします。福島大学として災害復興学を体現するさらなる方法として、一つは「食農学類」という学内組織を確立することで、そこでの研究成果を地域につなぎ、行政と民間をつないでいくことができると思います。もう一つは復興の課題をフィールドを通じて把握し、それに対応する力を育むために、食農学類開設と同時に「教育改革」を進めています。「ふくしま未来学」という課題解決型の特修プログラムがありますが、その中で経験値を高め、人材育成につなげていけば、農環境だけではない他の専門分野においても、力がついていくと思います。災害復興学というものは「地域実践型教育研究」の中で初めてかなえられる、という方法論的認識も確立し始めています。それは食農学類の実践型教育につながるでしょうし、その他の各専門分野でも同様の取り組みを進めることで、課題解決型学習を全ての学生が選択できるというカリキュラムを設定し大学全体をつなぎ始めています。大学が地域に出て行って、その地域の住民の方々の課題を感知しながらそこに提供できるものは何なのか、ということを考え、実践することが、大学生たちの次の成長につながっていくはずですし、そのサイクルが大学内で生まれてきています。

初澤　「復興学」を実際やるというのは、教員や職員、そして学生といった個人に負担をかけると限界があります。そこはしっかりとシステムとして、組織として支える仕組みが必要です。

中田 スウラ

第三代センター長(平成26 年4 月～平成28 年3 月)。被災者の直接的な支援から被災地の行政をどう復興させるか、という課題への転換期に、産業振興・人材育成・教育振興の支援を進めた。

教育・研究・支援をオール福大でつないでいきたい

初澤　大学としては、研究と組織がいかに結びついてやっていくか、そこがポイントになると思いますが、今後の展望をお聞かせください。

中井　復興の課題はそれぞれの自治体が抱えていますが、福島大学でそれらを全部請け負えるかというと、人的・財政的なリソースを見ると現実的ではありません。しかし、福島大学は食農学類を創設したので農業分野と放射能汚染に対する研究などは、地域との連携強化という点でお約束できると思います。

初澤　FUREの職員も少なくなってきて、地域の要望もなかなか応えられない。そうするとやはり「オール福大」という形でいかに関わっていけるか、といったことが大きな課題となってくるのかもしれません。

中井　各専門の先生方との関わり方が一つのポイントになると思います。それぞれの専門分野の先生方がいれば、そこに上手くシフトしていくようなやり方ができればいいと思います。

中田　今年の4月から、FUREは「地域未来創造機構」という組織の中に位置づけられます。FUREの役割を継承していくにあたって、「ふくしま未来学」と各学類で独自に取り組んでいる復興支援のプロジェクトをあわせて、きちんと「オール福大」という形でつむぎ直す、という努力も必要だと思っています。新たに何かを付加するというやり方もあるし、今それぞれに取り組んでいる内容を、上手くFUREの活動とリンクさせていく、というやり方もあると思います。

平成31年4月に食農学類が開設され、農・環境復興支援部門の機能も移管される。福島県農業と日本の新しい農業の可能性を発信していく

中井　私は、これまでやってきた「文化財レスキュー（被災地の文化財の保全活動）」は、福島大学の一つのモデルになると思っています。「文化財レスキュー」のように、それぞれの専門の先生に近い部分で上手く学生や院生を巻き込んで、授業の一環ではあるけれども、同時にそれは被災地の復興支援的な役割を果たしているという取り組み方を、いろんな分野で進めたいと考えています。

初澤　教育と研究と支援、これらをどのように結びつけていくのか、そこを再構成しなくてはならない。その課題をこれから解決していかなくてはなりませんね。

山川　プロジェクトを動かすコストも細部まで見直していく必要があります。たとえば被災地域に学生を連れて行く時の費用を担保するなど、新しい機構には小回りの利く運営を期待しています。

中井　福島大学は福島にあるのだから、ここでしかできない研究をしよう、という風に研究テーマを切り替えられる先生方がいろんな分野から出てくればいい。福島の課題に幅広く取り組める福島大学を目指してほしいと思っています。

原子力災害からの経験と地域課題の実践的な学習を通じて、学生の力を養成する「ふくしま未来学」

福島大学
うつくしまふくしま未来支援センター

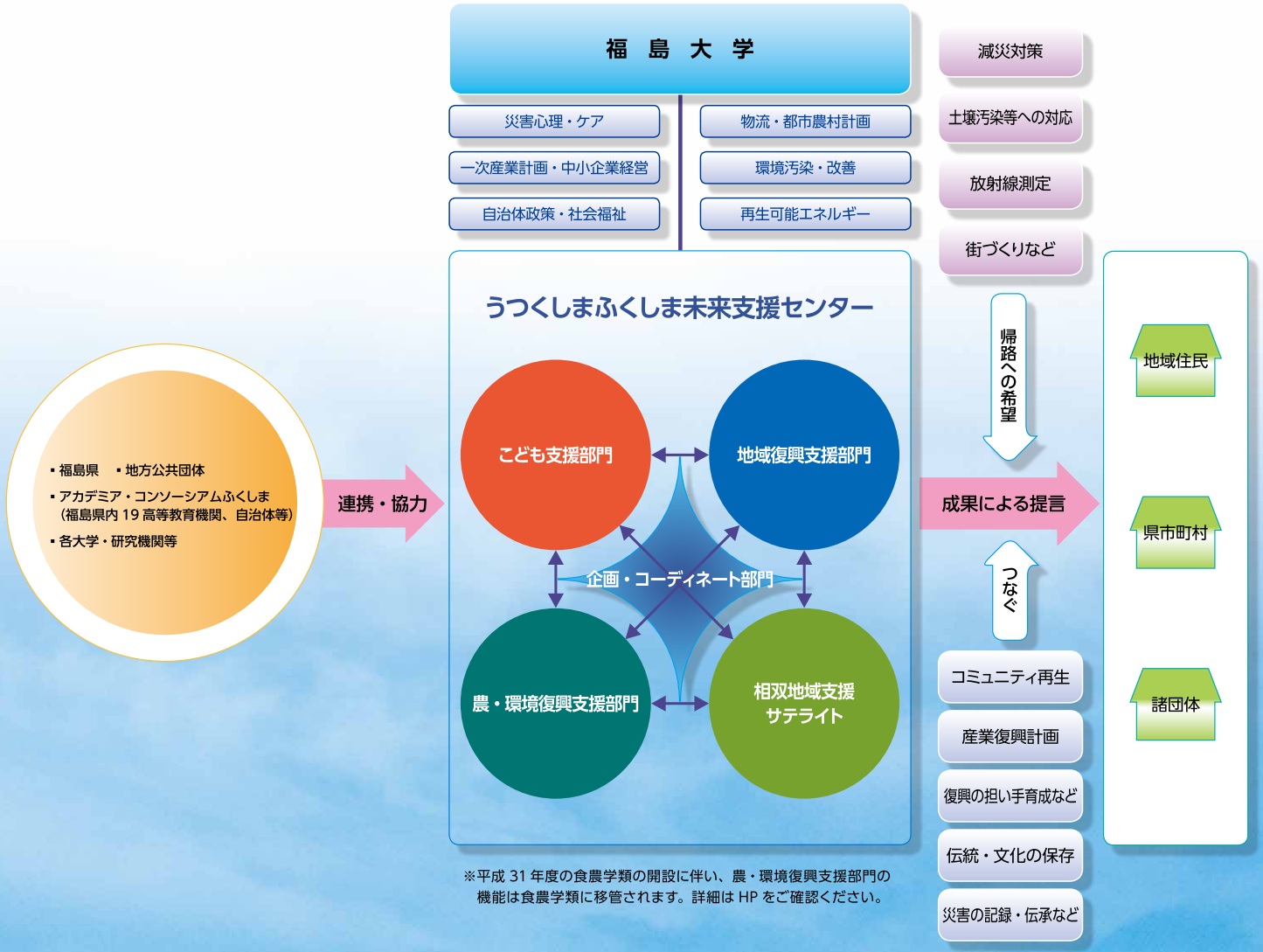
Fukushima Future Center for Regional Revitalization

うつくしまふくしま未来支援センターは、４つの部門と相双地域支援サテライト（楢葉町［本所］、川内村、南相馬市）を配置しています。また学生サポーター組織 FURE's も活動に加わり、学術・研究を第一義とする「研究センター」ではなく、地域の復旧・復興に寄り添う「支援センター」として実践的な活動を展開しています。

FURE
うつくしまふくしま未来支援センター

Fukushima Future Center の FU と Regional Revitalization の RE から作られています。「フレ」と呼び、「フレ！フレ！Fukushima」という意味が込められています。福島県は多重災害により様々な問題を抱えていることからあえてシンプルなデザインにしました。F は緑色とし、県土の 70% を占める“森林”を表しています。U は茶色とし、福島県の“豊かな大地”を表しています。R は水色とし、福島県の“ほんとの空”、そして“水産資源が豊富な海”を表しています。E はピンク色とし、福島県民、特に子どもたちの“未来、夢”を表しています。

センター概略 （平成 30 年度）



※平成 31 年度の食農学類の開設に伴い、農・環境復興支援部門の機能は食農学類に移管されます。詳細は HP をご確認ください。

各部門活動内容

企画・コーディネート部門 ▶P16～P17

被災自治体の要望等を把握し、福島大学が有する人的・知的資源とのコーディネートを行います。また、復興支援活動における産学官の連携、国や被災自治体等からの委託事業並びに民間団体から寄附金を受け入れるほか、県内・県外でのシンポジウムの開催、福島の未来を担うこども・若者を支援する団体等を対象に「福島めばえ助成金事業」を行います。

こども支援部門 ▶P18～P19

被災した子どもや保護者が抱える「困り感」を解消するため、教育相談窓口や情報ステーションを開設し、子どもや保護者の「困り感」に寄り添った課題解決的支援を行います。また、学校環境・家庭環境・地域環境の変化により低下した子どもたちの「生きる力」の向上を目指し、実態に応じた教育支援を行います。さらに、被災による経験知を活用しながらリーダーとして活躍することができる「防災リーダー」や「地域リーダー」の育成を目指し、「リーダー育成プログラム」を実施します。

地域復興支援部門 ▶P20～P21

避難指示区域自治体の復興計画策定や実現に向けての支援、復興まちづくり事業の推進のための支援を行います。また、有形文化財の保護活動、行政や産業組合などと連携した商工・観光業の復興支援を行います。さらに、震災・原発事故時の避難所・避難住民等のヒアリング、仮設住宅・災害公営住宅におけるコミュニティの構築についての調査研究、国内で大規模災害が発生した際の情報収集と調査研究や支援体制の検討を行います。

農・環境復興支援部門 ▶P22～P23

農作物の風評被害払拭方策の研究・提案、農業復興に取り組む自治体・住民組織に対する支援研究、営農再開・農地保全・集落再生モデルの策定を行います。また、農作物への放射性物質の移行状況、福島県内の土壌環境・水環境における放射性物質の状況についての調査研究、放射線に関する知識の普及、農作物の放射性物質検査体制・吸収抑制対策の効率化・高度化へ向けた検討を行います。

相双地域支援サテライト

相双地域と大学を繋ぐ現地の拠点として活動しています。地域再生を目指し、コミュニティ再生や教育環境の整備など、住民に寄り添ったソフト面の支援を行います。また大学が持つ知見を活用した農業再生支援や、住民と行政・自治体間の連携促進に向けた取り組み等を行います。楢葉町（本所）のほか、川内村、南相馬市に分室があります。

学生サポーター組織「FURE’s」

関心のある分野の特任教員の下で、調査等を行いながら、福島の現状を学び、実践的な支援活動を行うほか、FURE’s 独自の取り組みとして事業を企画し実施します。

センター組織図 （平成 30 年度）

うつくしまふくしま未来支援センターの8年間

8年間のうつくしまふくしま未来支援センターのうごきをダイジェストでお伝えします。（2011年は、福島大学全体のうごきも含めて記載しています。）

①地震発生時の福島大学事務局前

②福島大学避難所の様子

③放射線計測チームが活動開始

④金澤翔子先生揮毫「共に生きる」

■2011

［3月］

3月11日《地震発生》写真①
屋内退避を指示し、大学構内にいる者の安否・建物の被害状況を確認（構内での全員の無事、建物倒壊なし、火災発生なし、電気・ガス使用可、上水道断水を確認）、危機対策本部を設置

3月16日　3カ所の避難所（大学、附属小学校、附属中学校）を開設し、避難者の受け入れを開始 写真②

3月18日　放射線計測チームが活動開始 写真③

［4月］

○大学構内及び附属学校園の放射線計測データをホームページで公開
○うつくしまふくしま未来支援センター設置
○休校による構内立ち入り制限解除
○「地震対応マニュアル」「放射線対応マニュアル」作成

［5月］

○学生団体「福島大学災害ボランティアセンター」設立

［6月］

○放射線の影響に関する学生の疑問等に対応するため「福島大学放射線相談窓口」開設

［7月］

○山川充夫センター長就任

［11月］

○金澤翔子さん揮毫の書「共に生きる」が寄贈されたことを発表 写真④

［12月］

○福島大・山形大・宮城教育大の南東北3大学長による「大災害に際して地方国立大学がなすべきこと」を決意表明

■2012

［1月］

○双葉地方8町村との連携協力協定締結

［4月］

○うつくしまふくしま未来支援センターユニット棟完成
○「土曜子どもキャンパス」開設（以降、定期的に開催）写真⑤
○浪江高校におけるキャリア教育支援開始

［7月］

○「世界防災閣僚会議 in 東北」にパネルを出展 写真⑥
○県内大学等復興支援センター連絡会 開催（以降、定期的に開催）

［9月］

○警戒区域内に取り残された文化財の搬出と保全活動を実施（以降、定期的に実施）

［10月］

○いわき・双葉地域支援サテライトに駐在職員3名を配置

⑦福島の想いを届けよう！福島大学教育支援＆復興マルシェ in 文部科学省

⑥「世界防災閣僚会議 in 東北」パネル出展

⑤土曜子どもキャンパス

⑪若者キャリアキャンパスカフェ

⑩センター棟竣工式

⑨完成したうつくしまふくしま未来支援センター棟

○「災害復興支援学」開講
○「福島の未来に関する政策提言に向けた意見募集」の結果をまとめ、県に提出
○南相馬市において、ジャンボタクシーによる避難住民のための一時帰宅交通支援事業開始

［11月］
○「福島の想いを届けよう！福島大学教育支援&復興マルシェin文部科学省」開催 写真⑦
○「復興の担い手育成事業 放射線測定従事者研修会」開催（以降、定期的に開催）写真⑧

■2013

［1月］
○文部科学省において、企画展「今、ふくしまからはじめよう」開催（3月末まで）

［3月］
○「被災した文化財等の救護・修復活動が認められ、文化庁長官から感謝状贈呈

［4月］
○中井勝己センター長就任
○FURE公式マスコットキャラクター「めばえちゃん」が誕生

［5月］
○うつくしまふくしま未来支援センター棟完成 写真⑨

［7月］
○科学研究費補助金基盤研究（S）に「東日本大震災を契機とした災害復興学の確立」が採択

［8月］
○郷土に想いを寄せる同窓会（川内村の部）開催（以降、各地で開催）

○うつくしまふくしま未来支援センター棟竣工式 写真⑩
○「若者キャリアキャンパスカフェ」開催（以降、定期的に開催）写真⑪

［9月］
○日本学術会議 東日本大震災復興支援委員会「福島復興支援分科会」で提言
○センター棟竣工記念二大都市シンポジウム「企業・経済界は被災地の復興に何ができるのか」を東京・秋葉原で開催

［11月］
○「めばえちゃん」がキットカット受験生応援キャンペーンに参加

［12月］
○情報ステーション「ほっとルーム」設置

■2014

［3月］
○センター棟竣工記念二大都市シンポジウム『福島の「今」、そして「未来」へつなぐ』を大阪で開催

［4月］
○中田スウラセンター長就任

［5月］
○地域住民および学内教職員・学生に向けた「センター活動報告会（第1回）」開催（以降、随時開催）写真⑫

［7月］
○米国学生訪日団 レクチャー&報告会 実施

［10月］
○経済同友会広報誌「経済同友」にセンターのコラムが連載開始（22回にわたり掲載）

⑬双葉地方八町村自治体若手職員研修会

⑫センター活動報告会

⑧復興の担い手育成事業 放射線測定従事者研修会

うつくしまふくしま未来支援センターの8年間

8年間のうつくしまふくしま未来支援センターのうごきをダイジェストでお伝えします。

⑮「いわき・双葉地域支援サテライト」開所式

⑭「福島めばえ助成金」助成決定交付式

○「双葉地方八町村自治体若手職員研修会（第1回）」開催（以降、第3回まで開催）写真⑬

［11月］
○職場見学・体験バスツアー「会津のものづくり 伝統と新しさにふれてみよう」開催

■2015

［3月］
○シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで―東日本大震災及び原発事故からの福島の闘い―」を京都で開催
○第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラム「複合災害からの復興と災害復興学の確立」「より良い復興に向けて ―福島大学の挑戦と貢献―」開催

［5月］
○「福島めばえ助成金」事業設置 写真⑭

［8月］
○双葉郡楢葉町に「いわき・双葉地域支援サテライト」を設置 写真⑮

［11月］
○第10回マニフェスト大賞授賞式（「優秀復興支援・防災対策賞」を受賞）
○シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで―福島の復興と地方創生―」を東京で開催
○「FURE5年間の歩み（中間まとめ）」完成

［12月］
○クロアチア大使センター訪問
○ペルー大使センター訪問

■2016

［3月］
○シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで―震災・原発事故から5年を迎える福島を考える―」を名古屋で開催 写真⑯

［4月］
○初澤敏生センター長就任
○「いわき・双葉地域支援サテライト」を「相双地域支援サテライト」に改称
○熊本地震対策チーム第1次派遣（延べ8次にわたり派遣）写真⑰

［6月］
○熊本地震対策チーム活動報告会

［9月］
○シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで―ふくしま浜通り地方の復興・再生―」をいわき市で開催

［10月］
○企画展「ふるさとを想う 守る つなぐ ～地域の大学と町役場の試み～」を開催 写真⑱

⑱企画展「ふるさとを想う 守る つなぐ ～地域の大学と町役場の試み～」

⑰福島大学熊本地震対策チーム

⑯名古屋シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで －震災・原発事故から5年を迎える福島を考える－」

㉑「土壌中放射性セシウム濃度（Bq／kg）の計測手法の技術評価と手引書作成について」を発表

⑳中井学長から辞令を受け取るめばえちゃん

⑲観光パンフレット「I♡（LOVE）会津」制作発表

■2017

［3月］
○学生サポーター組織「FURE,s」観光パンフレット「I♡（LOVE）会津」作成を発表 **写真⑲**
○シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで―復興を進める福島の経験を共有し将来につなげる―」を新潟で開催

［4月］
○「めばえちゃん」が大学公式マスコットキャラクターに任命される **写真⑳**
○「福島県アーカイブ拠点施設資料収集業務」活動開始
○相双地域支援サテライト南相馬分室に常駐職員を配置

［5月］
○防災教育教材「さすけなぶるＬｉｔｅ」開発を発表

［8月］
○「土壌中放射性セシウム濃度（Ｂｑ／ｋｇ）の計測手法の技術評価と手引書作成について」を発表 **写真㉑**

［9月］
○シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで―東日本大震災から7年目を迎えた浜通り地方の今後を考える―」を福島市で開催

［10月］
○「アートで伝える 考える福島の今、未来展 in Ｆｕｋｕｓｈｉｍａ×ＦＵＲＥアーカイブ事業成果展」にて震災収集資料を展示 **写真㉒**

■2018

［2月］
○「第2回双葉郡住民実態調査」調査結果を発表
○シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで―震災の記録と教訓を残し、未来に活かす―」を仙台で開催

［4月］
○初澤敏生センター長再任
○福島大学熊本地震対策チームの活動により、熊本市から「平成二十八年熊本地震感謝状贈呈式」にて感謝状を受贈 **写真㉓**

［6月］
○「葛尾むらめぐりマップ」を葛尾村に贈呈

［7月］
○西日本豪雨の復興支援をするため、支援チーム第1次隊を派遣（後に第3次隊まで派遣）

［8月］
○平成31年4月「福島大学農学群食農学類」の設置が決定し、後日、農・環境復興支援部門の教員2名の配属が発表

［9月］
○シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで―被災地が進めるこれからの教育―」を福島市で開催

［1月］
○岡田武史さんの講演会をJヴィレッジで開催

［2月］
○シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで―東日本大震災と熊本地震の教訓から学ぶ―」を熊本学園大学と合同で熊本で開催 **写真㉔**

㉔熊本シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで―東日本大震災と熊本地震の教訓から学ぶ―」

㉓熊本市からの感謝状

㉒アートで伝える 考える福島の今、未来展×FUREアーカイブ事業成果展

ふるさとの復興に向けて FUREのこれまでとこれから

東日本大震災からと東京電力福島第一原子力発電所事故から8年。避難指示解除となる市町村が増え、住民の帰還に向けた動きや社会インフラの整備が進む一方、未だに解決されていない問題も山積しています。ふるさとの復興に向けて、私たちが取り組んでいくべき課題について考えていきます。

うつくしまふくしま未来支援センター副センター長（事業推進担当）
兼任　地域復興支援部門長

菊地　芳朗

1965年宮城県仙台市生まれ。東北大学大学院文学研究科(博士課程前期)修了後、福島県立博物館学芸員として勤務。平成15年大阪大学大学院文学研究科(博士課程後期)修了。同年、福島大学行政社会学部(現：行政政策学類)助教授に就任。震災後は文化財レスキューに携わり、うつくしまふくしま未来支援センター設立後は、被災文化財の救出・記録活動などを行ってきた。平成３０年４月より現職。

――震災当初からの取り組みやうつくしまふくしま未来支援センターの特徴について教えてください。

東日本大震災が発生した3月11日は大学は春休み中でした。私は当時、在外研究で中国に住んでおり、学生や知人等の安否確認を急ぎつつ帰国準備を進め、22日から大学に復帰しました。その間に東京電力第一原子力発電所の事故が発生し、福島県はさらに大変な状況になりましたが、福島県にある唯一の国立大学として、福島の復興のために大学の持てる力を活かさなければいけないと考え、その中でできた組織がこの「うつくしまふくしま未来支援センター」です。各学類や教員の専門分野を活かしながら連携・協力しあう横断的な組織になっています。

大学は研究機関ですので、研究に基づく視点から支援ができる、というのがＮＰＯや民間企業とは異なる特徴です。例えば、放射能汚染という日本で初めての難題に向き合うため、理工学類の先生方を中心に線量の計測を始め、4月13日に空間線量率のマップを公表しました。私たちには医学部はありませんので、健康についての結論を出すことはできませんでしたが、それでも計測しデータを発表したというのは一定の意義はあったと思います。

線量の分布や測定方法がわかってくれば農業への影響も見えてきましたが、今度は安全な農産物であっても風評被害の影響がでてきます。そうなると農業経済の教員の出番です。また、学習支援や心のケアや、コミュニティの再生、自治体の復興計画の策定支援など課題は幅広くありましたが、大学という組織を活かした幅広い支援ができるのが特徴になっています。

被災資料の保全は学生と共に行ってきた

――震災から8年がたち、FUREは被災者や被災地の変化にどのように対応してきましたか？

震災・原発事故当初に最も大切だったのは「現状を把握すること」だったと思います。現状を把握しないと、何が課題でどのような支援が必要なのか、適切な

計画を立てることができません。そのような中、FUREのメンバーはできるかぎり現地に入り、日々年々変化する被災者と被災地の声や要望に耳を傾けながら、自らの専門の中で最大限の支援を行ってきたと思います。

年月が経つと帰還できる地域が少しずつ増えてきて、報道で取り上げられることも少しずつ減ってきました。一見落ち着いてきているようにも見えますが、実際には今でも帰還の目処が立たない地域もありますし、復興を感じられない方々も少なからずいます。さらに、時間の経過と共にそれぞれの状況が変化し、より複雑化してきているという課題があります。多様化しながらも表に出にくくなっているニーズをすくい上げ、必要な支援や提言をしていくことが私たちの役目だと思います。

また、熊本地震や西日本豪雨など、その間も災害は引き続き起きており、残念ながら今後も災害が全く発生しないことはないでしょう。東日本大震災で福島では何が起こり、どのような対応が良かったのか、良くなかったのかを体系的にまとめ、教訓を広く発信していくということも重要になってきています。「災害復興支援学」という授業の中で福島大学の学生にFUREをはじめとした福島大学の取り組みを伝え、様々な活動のなかで蓄積された支援知を活かした防災教育を進めるといった取り組みも、近年は力を入れるようになっています。

震災から8年目になりますが、当初から変わらず大事にしていることは「被災者・被災地に寄り添う支援活動」です。できるだけ同じ目線にたって、お互いの異なる考えや意見を認め合うことが第一歩だということを忘れずに、これからも地域に寄り添うFUREでありたいと思います。

――菊地先生が当初から関わっていた被災資料の保存でいえば、震災当初から現在までに、活動内容や地域のニーズにはどのような変化がありましたか？

震災当初は「どうやって生活をしていくか」という点に重点がおかれるので、その場面では文化財の救出や保全について大きな声を上げるべきではないと考えていました。ただし、ある程度復興が進んでくると、これまで被災住民の心のよりどころであった歴史・文化・自然のようなソフト的性格を持つものの保護と維持が重要になってきました。地元のシンボルの文化財や地域の祭礼など、有形・無形に関わらず歴史や文化は地域住民の心をつなぐ役割を果たしています。震災当初から被災資料のレスキュー活動を行ってきましたが、今なお帰宅できない地域もあるなかでの保存活動は簡単ではありません。ですが、私たちはこれを守り次世代につなぐ必要があると思っています。

また、福島県からの委託業務として、2020年に開設される予定の「東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設」に収蔵する資料の収集業務が平成29年度から始まりました。震災前はどのような人々の暮らしや街並みがあり、震災で何が起き、どのように復興してきているのか。アーカイブ拠点施設は、震災でまちや暮らしが大きく変わってしまった被災地域の歴史や文化と、震災の教訓を後世に残すために重要な意味を持ちます。歴史資料や震災資料を後世に残すことは簡単ではありませんが、未来につながる活動だと思いますので、これからも精力的に活動していきたいと思います。

――自治体や企業との関わりはどのようになっていますか？

震災当初から多くの大学等の研究機関や企業と支援活動のための協定を結ばせていただきました。資金面でも企業や福島に思いのある個人、グループから寄附金をいただいており、大変ありがたいことと思っています。共同研究や受託事業等のお声がけをいただくこともたくさんあります。一つの大学でできることは限られていますので、自治体や企業、NPOや地域の方々など、多くの人や組織と協力し合い、支え合いながら、福島大学だからこそ、FUREだからこそできる支援をこれからも続けていきたいと思います。

――今後のFUREの活動や意気込みについて教えてください。

震災と原発事故の発生から8年がたち、被災地や被災者の問題やニーズが変わりゆく中で、FUREの組織体制も大きく変わりました。2019年4月から福島大学に設置される「食農学類」に農・環境復興支援部門の機能が移ることにともない、FUREの組織はさらに小さくなります。センターの人間としてやや寂しい気持ちもありますが、このことは福島の復興が少しずつ進んできたことの反映でもありますので、悲しむべきことではありません。

一方で、現在でも福島大学ができる復興支援は決して無くなったのではなく、時間がたった今こそ大学に求められる支援があるはずです。そのような要求を少しでも汲み取りながら、スタッフの専門的知識と経験を生かした支援を模索し、これからも福島の復興のため力を尽くしていければと考えています。

平成29年度の仙台シンポジウムは「震災の記録と教訓を残し、未来に活かす」をテーマに行われた

FURE、福島大学の人的・知的資源を地域につなぐ

企画・コーディネート部門の役割は、うつくしまふくしま未来支援センターの窓口として、センターはじめ福島大学が有する人的・知的資源と地域のニーズや課題をつなぐことにあります。この役割を果たすために国や自治体、民間企業や各種団体からの委託事業や共同研究、寄附金等の受け入れのほか、福島県内の状況やFUREの支援知を発信するためのシンポジウムの開催等を行っています。

福島大学は県内唯一の国立大学として、地域の課題解決に向けた自治体等との連携は、東日本大震災以降より一層求められるようになりました。これまでに被災地域での事業所の実態調査や、風評被害払拭に向けた放射性物質分布マップ作成、資源作物の生産とバイオマスエネルギー化に関する研究などの受け入れがありましたが、これからも地域社会への窓口として活動をしていきたいと思います。また、寄附金の受け入れによる活動の一つとして、平成26年に音楽グループ「スターダスト☆レビュー」の所属事務所様から受け入れた義援金を使い、「福島めばえ助成金」事業を開始しました。この事業は福島の未来を担う子ども・若者の学びや経験を促進する取り組みに対して助成をするもので、平成27年～平成29年までに26件の助成を行いました。

「福島めばえ助成金」で園庭に設置された遊具

シンポジウムやサテライト、ワークショップを地域の皆様と一緒に

シンポジウムの開催は「ほんとの空がもどる日まで」と題して県内外で行っています。震災直後から送られた全国各地からの支援に対して、震災の経験を通して福島の想いを全国につなぎ、その時々の福島の課題の発信や、新たに起こりうる災害への減災意識の啓発につなげることを目的としています。平成31年度は福島市内で教育をテーマにしたシンポジウムと、熊本地震の被災地となった熊本市で、東日本大震災と熊本地震の共通点・相違点などを踏まえながら復興について考えるシンポジウムを開催しました。

この他、企画・コーディネート部門では「相双地域支援サテライト」の運営も行っています。「相双地域支援サテライト」は、震災からの復興支援に取組む福島大学の現地拠点です。被災12市町村を対象に、楢葉本所のほか川内村と南相馬市に分室を設置し、10名の職員が「帰還促進」「地域復興」「教育環境整備」「産業振興」などの分野で支援活動にあたっています。

具体的にはワークショップやツアーを行っています。被災地域に大手企業を呼び込む「相双リボーンツアー」には、グーグルジャパンや三菱総合研究所、ソニーなどが参加して、双葉郡内の視察や追体験型のワークショップ、懇談会を実施し、被災地の現状を知ってもらうとともに、意見交換を通して地元の人とは違う視点での意見を聞き、今後の復興につなげたいと考えています。小中学生を対象とした学習ワークショップは、「時計組立教室」や「身体表現ワークショップ」など体験型の内容が中心となっています。子どもたちに作ることの楽しさ、学ぶことの楽しさを知ってもらえればと思っています。加えて、県・関係市町村・団体等からなる「相双移住100人計画会議」の開催や、双葉郡の今を伝える地図「ふたばぐるぐるMAP」、ニュースレター「相双の風」の発行などに取り組んでいます。

今後は避難指示が解除され住民の帰還が進むなかで、震災からの復興に加え、人材育成や働く場の確保など被災地域の振興に向けた取り組みが必要になっています。学内の教員と連携し、住民の方と一緒になって、地域の課題やニーズに根差した活動に引続き取り組んでいけたらと考えています。

東京・大阪・名古屋など全国でシンポジウムを行った。
(写真は平成27年11月の東京シンポジウム)

サテライトで実施した食育ワークショップの様子

平成30年度の活動紹介

本部門では、ＦＵＲＥの各メンバーが進めている支援研究事業が円滑に進められるよう市町村等の各機関との企画・調整を図るとともに、ＦＵＲＥの活動を多くの方に知ってもらうための広報にも力を入れています。

東日本大震災は地震・津波・原発事故が重畳した複合災害であったために、福島県内においても地域や時期によって必要とされる支援には大きな幅があります。そのためＦＵＲＥでは楢葉町・川内村・南相馬市に設置したサテライトに、常駐スタッフを配置することで、できるだけ現場の生の声を聞かせていただきながら支援の具体化に努めているところです。併せて被災地域に大手企業を呼び込む「相双リボーンツアー」や小中学生を対象とした「時計組立教室」などを行い、様々な交流を通して多角的な課題を捉えられるよう心がけています。また、本学の研究者が支援研究事業を実施していく際にも、福島県や対象地域の行政機関と情報共有を行い、適切に外部資金を運用しながら、大学・地域間での方向性に齟齬のない効果的な活動になるよう調整しています。

広報としては「ニュースレター「相双の風」など、地域に密着しているサテライトスタッフならではの視点から作成した冊子などを発行し、多くの方との交流を深めています。このような中で培われた信頼をもとに、これまで連携してきていただいた教育関係者に講演を依頼し、今年度は「被災地が進めるこれからの教育」のためのシンポジウムを福島市で開催しました。当日は、次世代を担う子どもたちに今進めていくべき教育は何かをテーマに熱い議論が交わされました。今後も引き続きＦＵＲＥの活動が地域の活性化に繋がるよう努めたいと思います。

相双リボーンツアーの様子

福島市で開催したシンポジウム

企画・コーディネート部門長
共生システム理工学類　教授　山口　克彦

FURE * TOPIC

FUREのあの日あの時

ＦＵＲＥは 2011 年４月 13 日に設置されました。しかし、私はＦＵＲＥの初期メンバーだったにもかかわらず、その記憶がありません。前日の４月 12 日には、福島第一原発事故の深刻度の評価が国際原子力事故評価尺度で最悪のレベル７に引き上げられ、大学では除染も手つかずのまま授業再開に向けた議論が進んでいました。そうした状況の中で、震災・原発事故の研究や復旧・復興の支援に大学が乗り出すことに対して強い違和感を覚えていました。

その気持ちが変わったのは、５月 12 日の授業再開から約１か月後に開催されたシンポジウムで、山中茂樹氏(関西学院大学災害復興制度研究所）から「被災者責任」という言葉を聞いたことがきっかけです。被災者は風化や忘却を嘆くのではなく、自身の経験を全国・全世界に発信し、社会全体の経験として再構成していく責任があるという話でした。

この言葉に後押しされ、同僚と取り組んだのが、阿武隈地域から避難してきた女性農業者との協働事業、「かーちゃんの力・プロジェクト」です。その後、私も企画・コーディネート部門の一員として活動していくことになりますが、共通していたのは「伝えること」と「つなぐこと」です。前者については、シンポジウムの開催、展示、視察の受入れ、授業などを通じて、後者については、被災者・被災地のニーズと学内外のシーズとのマッチング、助成金等の運用、サテライトの運営などを通じて、本部門は大きな役割を果たしてきたと自負しています。累積し続ける原発被害の実態を踏まえて、地域や人々に寄り添った支援を行ううえで、「伝えること」と「つなぐこと」の意義はますます高まっていくと思います。

副学長（広報・入試・グローバル化担当）
塩谷　弘康
（前ＦＵＲＥ副センター長）

女性農業者の力で地域を元気にする「かーちゃんの力・プロジェクト」

生徒・学生や社会人まで幅広く受け入れ、講義や福島の復興を伝えている

継続性・個別性・専門性を基本に子どもたちを支援

FURE発足当初のこども支援部門は「こども・若者支援部門」としてスタートしました。したがって、本部門の支援対象は東日本大震災で被害を受けたこども・若者になります。被害の状況は様々ですが、共通して言えることは彼等を取り巻く環境がこの震災によって大きく変わったということです。これらの環境の変化がこども・若者に与えた影響は様々です。限られたスタッフでしたが、出来るだけ多くの彼らのニーズに対応しようと支援活動に取り組んできました。

「こども支援担当」では、子どもたちが新たな環境のもとでも自分らしく、主体的に活動することができるような支援を行うことを目的として活動しました。当時の主な活動は、故郷を離れた生活を強いられた子どもたちに出身地の素晴らしさを認識してこれからの行き方を考えるきっかけ作りを図った「故郷に想いを寄せる同窓会モデル化事業」や仮設住宅や借り上げ住宅で生活している子どもたちを大学に招き、学生ボランティアと遊び・学ぶ「土曜こどもキャンパス」等でした。

これらの活動から得られた支援にあたってのキーワードは「継続性」「個別性」「専門性」で、これらは現在でも部門で基本においていることです。また、若者への支援は、被災地の若者達への教育的ケアと社会的自立支援をテーマに取り組みました。特に、震災後の混乱と不安が続き環境が変化する中でどのようなキャリアを形成していくのか、その一歩を踏み出すための手伝いをすることを目指し「若者キャリア支援担当」としました。そこでの主な活動は、若者が情報収集をしたり色々な働き方・生き方をしている大人に出会い、話し合える「若者キャリアキャンパスカフェ」や「職場見学・体験してバスツアー」等でした。

「故郷に想いを寄せる同窓会モデル化事業」葛尾村の部

成長する子どもたちに合わせて新しい支援を展開

震災から6年を経過した平成28年度には、震災当時の若者は多くが自立し、子どもたちは若者へと成長しました。そこで、当年度の組織改編に伴い部門の名称をこどもと若者を含みこんだ「こども支援部門」と改称し、現在に至っています。

数年前から、本部門では、幅広い年代の子どもたちの「生きる力」の育成を目指した支援を行っています。この支援はこどもへの直接的なものと彼等を取り巻く環境への働きかける「教育力（学校教育力・地域教育力・家庭教育力）の向上」を図るものです。

直接的なものとしては、「課題を抱えたこども」のために「ほっとルーム」を開設しています。また「将来を担うこども」のために「防災リーダー育成プログラム」や「たのしい教室」を展開しています。ここでのキーワードは「困り感」と「社会力」です。「社会力」とは、単なる社会性の向上を目指すことでなく、自分と自分を取り巻く環境を認識し、自分らしく社会と関わりながら社会で活動していく力です。

これらの他に「親子関係づくりプログラム」や教職員向け「研修会・シンポジウム」等を行っています。いずれの活動にも福島大学人間発達文化学類の学生がスタッフとして参加しています。この活動も教育力向上に資しています。

「防災リーダー育成プログラム」での避難所体験の様子

「体験してバスツアー」で企業担当者の話に耳を傾ける参加者

平成30年度の活動紹介

東日本大震災により「困り感」を抱えた子どもたちに寄り添いながらきめ細やかな支援を行うことを目的とした「こども支援部門」の支援内容は、子どもたちの状況の変化に応じて変容し続けています。その中で、8年間継続している支援活動が「ほっとルーム」の開室です。

「相談室ほっとルーム」では、震災から8年が過ぎようとしている現在でも、年間400件以上の相談を受けています。子どもが抱える課題は多様化・深刻化しており、支援対象者の年齢も幅広くなってきています。そのため、支援内容や方法は震災当初とは大きく異なってきています。

近年、多大なストレスや不安を抱え続けたことにより生じた「生きようとする意欲の低下」や「学習の空白化」を課題とする子どもたちが増えています。そこで、「ほっとルーム」に「学習支援室」を併設し、子どもたちが描き直した夢に向かって一歩踏み出すために必要とされる学力の習得を目指す支援を充実させることにしました。

「学習支援室」では、医療機関や学校との連携を図りながら子どもの実態を的確に把握し、子どもの特性を考慮した学習教材を提示したり、学生スタッフが丁寧な言葉かけを心がけたりしながら学習支援を行っています。小・中・高校生が年齢を気にすることなく互いに教えあったり保護者が一緒に問題に取り組んだりする姿も見られ、参加者全員が「学びの楽しさ」や「できた喜び」を実感しながら学習意欲を高めています。

学力の向上を支援目的とするのではなく、心のケアの一環としての学習支援を通して子どもたちの「社会力」の向上を図ることを目的としながら、「ほっとルーム」のさらなる充実を図っていきたいと思います。

学習支援室「ほっとルーム」

学生スタッフが学習支援を行っている

うつくしまふくしま未来支援センター
特任教授 本多 環

FURE * TOPIC

8年間の活動の中からピックアップ「親子関係づくりプログラム」

2011年3月からの屋外活動の制限によって、乳幼児期や幼少期の子どもたちは外遊びができなくなり、遊びの中で培われる様々な力を高めることが難しくなったり、遊びの楽しさを味わう機会を奪われたりしました。この影響は子育てをする保護者にも及び、大きな不安やストレスを抱え、子どもとの関係をうまく結ぶことができず、乳幼児期の発達段階の課題とも言われる「基本的信頼感」を構築することが困難になるケースも見られました。

そこで、平成27年度から川俣町屋内運動場「わくわくランド」において、効果的な運動体験を通して親子のスキンシップを図ることを目的とした「親子関係づくりプログラム」事業を実施し、子どもがのびのびと運動する中で良好な親子関係を構築することができました。近年では、放射線に対する不安は薄れたものの、生育環境の多様化に伴い、悩みや課題も変化してきています。そのため、運動に加えて音遊びやミニ講義などの新たな活動も取り入れ、保護者が我が子の良さを見つけ、認めてあげられるような機会を増やしたり、親子の愛着形成の大切さを伝えながら、専門家によるアドバイスや個別相談を実施したりしてきました。このことによって、家庭生活の中でも子どもの過ごし方も変わってきており、子どもの様々な能力も向上してきています。これからも多様な活動を取り入れながら内容を充実させ、親子の実態に寄り添った支援を継続していきたいと考えています。

親子関係づくりプログラム「わくわくタイム」

親子のふれあいを通して愛着形成を図る

幅広い分野を地域のニーズにあわせて

地域復興支援部門は、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所爆発事故からの地域復興を幅広く支援するため設置されました。発足当初は「復興計画支援部門」として「コミュニティ再生支援」「環境計画作成支援」「都市計画作成支援」「観光分野への支援」「被災者環境改善」等を行い、時間の経過とともに、移り変わる被災者・被災地の課題に合わせ活動内容や組織を改変しながら、現在の地域復興支援部門へ至っています。

部門の活動は、農業をのぞく産業から交通、都市計画、復興計画、再生可能エネルギー、被災文化財の保全まで、幅広い地域課題に対する復興支援を担当しており、震災当初は帰還地域の生活インフラ整備や産業の再開、商工会等業界団体への支援、一時帰宅支援など、復旧期の応急的な支援からスタートしましたが、その後、再生エネルギーやスマートシティといったふくしまの将来を見据えた施策への支援、復興計画の進展にともなう行政支援などへと支援の広がりを見せています。

南相馬市を走る「おでかけシャトル便」

これからも必要なソフト面での復興支援

2018年度現在も自治体と継続的に活動しているものの一つとして「南相馬市における一時帰宅交通支援事業」があげられます。南相馬市では、2012年4月16日に原子力災害区域が再編され、同市小高区を中心とした旧警戒区域の大半が「避難指示解除準備区域」もしくは「居住制限区域」になりましたが、避難指示解除（2016年7月12日）に合わせてJR常磐線原ノ町―小高駅間が復旧するまで、小高区内の公共交通は再開されませんでした。そのため、一時帰宅時の移動手段を確保することを目的として、南相馬市が「一時帰宅交通支援事業」に着手し、2012年10月から同事業の包括的なマネジメントをFUREが受託することになりました。運行開始当初は同市鹿島区や原町区内の応急仮設住宅（避難先）と避難指示区域とをワゴン車で無料送迎するものでしたが、避難指示区域の解除後は、小高区等に帰還した市民の「くらしの足」としても活用できるよう拡充していきます。

また、東日本大震災の前後で環境が大きく変わってしまった地域では、震災前、震災と原発事故の記録、そして震災後を後世に語り継ぐことも大切な活動となっています。震災当初は被災した資料のレスキュー活動が中心でした。歴史資料（古文書・民具など）と自然史資料（動物・植物等の剥製や標本）を救出・保護し、清掃・修復・記録化等を行い保全・活用することで、文化財の側面から復興を中長期的に支援し、文化の振興に寄与することを狙いとし、この活動は現在も継続しています。そして、2017年度からは福島県からの受託事業として、2020年開館予定の「アーカイブ拠点施設」に収蔵する震災関連資料の収集業務も始まりました。震災の記憶・記録を後生に伝えていく活動も行っています。（詳細はP26）。

被災地の復興が進むにつれ、郷土の文化や誇りなどのソフト面の復興が問われるようになってきています。被災地・被災者の声に耳を傾けつつ、中長期的視点に立った活動を今後も行って行きたいと思います。

避難区域内での文化財レスキュー活動

自治体の復興計画策定に関する支援を行っている

平成30年度の活動紹介

昨年度より双葉郡川内村において21世紀の地域づくりモデルを川内村から県内外に発信することを目的として、川内コミュニティ未来プロジェクト協議会を立ち上げそこを母体として研究を進めてきました。震災の影響で従来のコミュニティが崩壊せざるをえなかった強制避難地域において、コミュニティの再構築は、今後の復興地域づくりを考えて行く上でも大きな課題であることがいえます。川内村においてもそうした課題を抱えており、行政だけの動きに頼らず、市民の側からも再構築する取り組みが重要であるということから、オルタナティブ教育を軸にした取り組みを進めてきました。まずは川内村に居住する大人たちに川内村でどう暮らしてきたのか、また川内村をどう捉え、何を次世代に伝えていこうとするのかということを趣旨に「川内っ子を育む井戸端会議」というワークショップを開催しました。

コミュニティづくりをねらいとした「川内ふるさと学校」

川内小中学校の児童生徒の皆さんにもアンケートを実施し、それらを元に、「川内ふるさと学校」を秋と冬に開催してきました。次年度においても、取り組みをさらに進めてコミュニティづくりにつなげていきたいと考えています。

また、5年目を迎える防災教育教材開発プロジェクト「さすけなぶる研究会」では、「首都直下地震」や「南海トラフ大地震」など今後予測されている大規模災害において東日本大震災での教訓を活かさなければならないということから、教材を幅広く伝えていくための人材養成講座となる「ファシリテーター養成講座」を初めて開設しました。全国から22名の方々が学びを深めてきました。

防災教育教材「さすけなぶる」のファシリテーター養成講座

うつくしまふくしま未来支援センター
特任教授 天野 和彦

FURE * TOPIC

FUREのあの日あの時

FUREに所属していた4年間を振り返ると、とても刺激的な組織だったと感じています。

それはFUREの「仲間」が、多様な専門分野を持ち、かつ個性的だったからです。そんな多様な「仲間」を結びつけた目的が「福島の復興」でした。そのため、「分野を超えて復興に取り組む」という視点で議論し、協力し合うことができました。この基盤がFUREでした。そこには山川充夫初代センター長のいう「支援のための研究」があったと思います。

その成果の一つが、福島大学史上初の科学研究費基盤研究S(代表、山川充夫:2013～2017年度)の獲得です。この研究成果を発信することで、福島県の復興に寄与することができたと思います。

2016年4月に熊本学園大学へ着任早々、熊本地震で被災しました。福島大学の先生方はじめ福島の皆様にご支援いただきました。感謝いたします。その後、被災地支援を目的とする学生ボランティアセンターの副センター長となりました。FUREで経験した学際的な発想を活かしながら、被災者の視点に立った息の長い支援活動を目指しています。

震災から8年、帰還困難区域を含めた福島県の地域再生は、学問に課せられた使命だと思います。福島の地を離れましたが、福島の復興について考えなかった日はありません。福島大学には支援研究の拠点としてFUREを継続していただきたいです。加えて、これまでのFUREの支援研究活用を考え、災害復興の研究者を養成するような機能を持つべきです。震災・原子力災害・そこからの復興を経験した福島大学・FUREだからこそ、できることはまだまだあります。

今後のFUREの発展を陰ながら応援しています。

熊本学園大学 社会福祉学部 准教授
(2012年3月~2016年3月 FURE特任准教授)
髙木 亨

桜井南相馬市長(当時)に報告(2016年2月)

FUREでの経験も活かしながら熊本地震に対する支援を行っている

農・環境復興支援部門は、原子力災害を受けた地域と農林水産業の復興支援を担う部門です。うつくしまふくしま未来支援センターが発足した２０１１年度は、産業復興支援部門に農業復興支援担当が、環境エネルギー部門に放射線対策担当が設置されました。農業復興支援担当は、２０１３年に経済経営学類に設置された「地域産業プログラム」（ふくしま未来食・農教育プログラム）の立ち上げ、社会人大学院生の教育・研究にも参画しています。また「放射線対策担当」は、２０１３年に発足した「環境放射能研究所」とも連携しながら、調査研究をしてきました。そして２０１６年度からは両担当が統合され、新たに「農・環境復興支援部門」が発足しました。

放射能の知識を住民に伝える様子

阿武隈高地の水田・里山の風景

福島原発事故は我が国では未曽有の災害でした。過去にはチェルノブイリ事故があり、数多くの研究知見もありますが、日本の自然・社会・経済はチェルノブイリのそれとは大きく異なり、被害の実相も変わってきます。私たちは福島の現実に即しながら、水稲試験栽培、農地・森林・ため池・河川・海洋などの放射能計測、コメの全量全袋検査、山菜・キノコなどの放射能計測、風評被害調査などの科学的調査を進めてきました。一方、被災者の生活再建をし、地域社会を再生するためには、放射能からの〝安全〟を担保することは勿論ですが、災害で奪われた生業、自然との繋がりを取り戻し、地域に〝安心〟して暮らし続けられるような福祉や、生活の見通しをトータルに確保する支援が不可欠です。こうした意味で、農・環境復興支援部門のミッションは、極めて総合的なものであり、他の部門のスタッフとも連携しながら、農林水産業の復興支援を進めてまいりました。

このような中、２０１９年４月に福島大学に食農学類が発足します。学生数１学年１００名、教員数38名の学類です。これは福島県の基幹産業が農林水産業であること、地域社会のベースには豊かな自然環境があることが、原子力災害によって改めて認識され、農林水産業の担い手を将来にわたって育成してゆくことの必要性が、福島県民の方々から頂いたことによります。農・環境復興支援部門のメンバーも、人材育成や農学研究のあり方を検討し、学類設置の準備にも参画してきました。食農学類の構想を作るには、うつくしまふくしま未来支援センターの復興支援研究の経験が多面的に活かされています。

その発足に伴い、本部門の機能は食農学類に移管されます。新しいスタッフも加えて、引き続き食と農の再生に全力で取り組みます。

食農学類は福島の農業の復興はもちろん、日本の新しい農業の可能性を発信していく

平成30年度の活動紹介

本部門では食農学類の設置に際して、どのような学生を育成すべきかという人材育成像と、これを実現するカリキュラムの理念に基づいて、学類設置に向けた具体的準備を進めてきました。その準備では、未来支援センターの復興支援研究の経験が大いに反映されています。

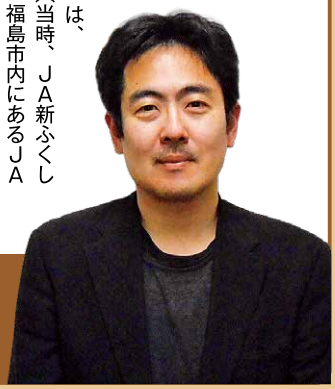
伊達市小国地区の「放射能からきれいな小国を取り戻す会」による農地の放射能計測とマップ化は、特定避難勧奨地点の指定から外れた世帯も含めて、放射能汚染の実態を客観的に明らかにしました。それが決め手となり、ADR（法定外紛争解決手続き）による東京電力との一定の和解に至りました。小国地区の水稲試験栽培は、東京大学と福島大学が連携し、試験の計画と実施をしましたが、その実現には地元住民の要望があり、地権者折衝、試験圃場の除草や水管理、成果報告会など全面的な協力を頂きました。今もモニタリングを継続し、セシウム吸収リスクの評価に基づいた放射能汚染対策の合理化を、政策提言をしています。これらは大学の調査研究が科学的知見を提示するだけでなく、被災者の生活再建のお役に立つことができた事例です。

住民との協働により進めた水稲試験栽培

「土壌スクリーニングプロジェクト」は、JAふくしま未来（当時、JA新ふくしま）が主体となり、福島市内にあるJA組合員の全水田・全果樹園（約10万地点）を2年4か月かけて計測するものでした。全国の生協職員さん延べ361人が測定補助に参画し、協同組合間連携によって膨大な放射能計測をやり遂げました。消費者側に立つ生協と、生産者側に立つ農協とが対立するのではなく、むしろ異なる利害と立場のある者が協同することにより、測定の"透明"性を高め、その社会的意義が高まりました。大学の知見も、市民との関わりの中で、初めて社会的実装ができるのだと思います。

土壌スクリーニングプロジェクトにおける果樹園計測

農業も放射能汚染対策も現場を伴う「実践」です。食農学類では、教員が学生に一方的に教えるのではなく、社会の多様な人々と関わりながら、現場に向き合い、謙虚に学びながら、具体的な問題解決に資する人材育成をしていきます。



農学系教育研究組織設置準備室 准教授
（～平成30.12.31　うつくしまふくしま未来支援センター特任准教授）石井 秀樹

FURE * TOPIC

8年間の活動の中からピックアップ「伊達市復興支援員」

伊達市小国地区と月舘地区では、福島大学に所属の特任研究員が「復興支援員」として現地に駐在し、2015年度より営農再開・地域づくりに関する取り組みをしています。コンニャク・イチジク・大豆・菜種などの栽培に取り組む地域住民のグループを立ち上げ、栽培指導をするほか、食品加工や加工施設の構築のお手伝い、新たな特産品の開発なども進めています。また、地域作りを学ぶための先進地視察を毎年実施したり、地元の農業生産法人である「穂友」さんが開催するイベント（田植え・稲刈り・収穫祭「かぼちゃ祭り」）の企画・運営や、2017年にオープンした道の駅「伊達の郷 りょうぜん」で扱う商品や展示物の一部のパッケージデザインなどもしています。

地域作りは、日常的な実践を積み重ねることが必要です。伊達市全域のお手伝いまでは及びませんが、地域に深くかかわることで、伊達市ならではの自然・社会が見え、その先に新しい農産物の産地形成をする契機としてゆきたいです。またこれらの取組みが一つのモデルとなって、帰還が進むエリアの地域作りの知見と経験が蓄積されると考えています。

若手就農者による道の駅「伊達の郷りょうぜん」での朝市出店

加工イチジク甘露煮のレシピ作り

◆災害復興支援学

災害復興支援学は平成24年10月の後期授業から福島大学の共通教育科目として開講されました。支援活動の中で得た豊富な知見を広く後世に伝え、新たな支援者を育成したいという考えから生まれた講義です。

災害復興支援学は純粋な学術的研究だけでなく、FUREの復興支援活動から得られた「実践知・支援知」を学ぶことを目的としています。また、さまざまな分野における復興支援を学び、学生自身の興味関心をを専門分野にひきつけて、復興支援のあり方を考え、主体的に行動に移すきっかけづくりにすることも目的となっています。

履修登録者はこれまでで延べ1'400名を超えています。震災・原発事故から約8年が経過した今では、当時小学生だった学生も入学してくるようになりましたが、授業アンケートでは「自分自身も支援活動に参加してみたい」という感想が多く見られます。様々な側面から被害の実態や復興の課題について学ぶことができる本講義を学生は有意義に感じているようです。授業による学習をきっかけにして主体的な行動に結びつき、復興支援に携わる人材の育成につながることを期待しています。

災害復興支援学の授業風景

平成25年3月に発行した「テキスト 災害復興支援学」

◆防災教育

FUREでは、災害時にそれぞれの立場・役割で活躍できる人材を育成できるように防災教育を推進しています。

現職教員向け防災教育講習

児童・生徒の命を守らなければならない教育現場で働く教職員に、防災教育の目的や教科教育との連携の講義を行うほか、フィールドワークなどに役立てられるような講習を実施しています。福島県教育センターや福島市内の小学校等と連携しての教員を対象とした講習会や、教員免許更新講習の1科目として、ニーズに合わせた講習を実施しています。

現職教員向け防災教育講習

避難所運営シミュレーション「さすけなぶる」

東日本大震災において、福島県では多くの大規模避難所が生まれました。想定外の広域災害のため運営マニュアルの活用が困難な状況で、避難所運営スタッフは、これまでの人生経験をフル活用し、試行錯誤を繰り返しながら日々の問題に対応してきました。「さすけなぶる」は、福島県内の避難所運営の教訓を活かして、広域災害時に避難所で起こる「リアル」を理解し、想定外の事態に対しても、各々の人生経験を生かして柔軟な対応の視点を身につけてもらうことを目的としたシミュレーションゲーム教材です。

「さすけなぶる」は幅広い世代を対象としている

あなたの人生がマニュアルになる！
さすけなぶる

「さすけなぶる」5つの視点

①「さりげなく」
②「すばやく」
③「けむたがらずに」
④「ないものねだりはやめて」
⑤「ふる（ぶる）さとのような」

防災リーダー育成プログラム

中・高校生を対象に、防災に関する知識や技術の習得と発信を通して、自分らしさを生かし、他者と協働しながらよりよい社会を創ろうとする力（社会力）を育むことを目的としたこのプロジェクトは平成27年から始まりました。このプログラムを通して、自分の目で見て、考えて、行動することを繰り返し実践していく中で、生徒は主体的に関わることが自然とできるようになっていたり、自信や勇気が持てるようになったり、助けを求めることの大切さに気付いたりとそれぞれの成長に繋がっている様子が感想にも多く書かれています。今後もそれぞれのリーダー像を目指しながら、様々な場面で活躍できるよう支援を継続していきます。

「自分たちで考えて、行動する」活動を重ねることで、自信をつける生徒たち

◆科学研究費助成事業（基盤研究Ｓ）「東日本大震災を契機とした震災復興学の確立」

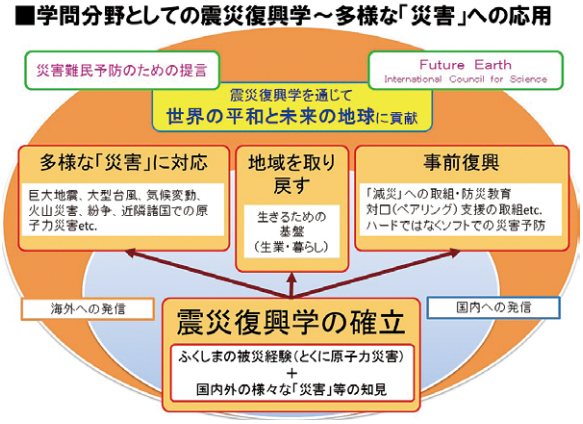
研究期間
2013.5/31～
2018.3/31

震災復興学とは震災やその後の災害復興に伴って生じるさまざまな事象を科学的に認識・分析し、現在あるいは未来の災害復興をより良いものとすることを目的として、最終的に世界の平和と発展に寄与しようとするものです。本研究プロジェクトは次の４つの研究チームで実施されました。産業復興支援チーム、地域コミュニティチームは人間が生活するために不可欠な産業と地域コミュニティ、すなわち被災地の人間生活を取り巻く環境の視点から震災復興学の確立に寄与しました。地域計画チームは未曾有の大災害である東日本大震災を例として長期的・広域的にどのような施策をとるべきか、復興後の地域像はどのようにするべきか等、時間的・空間的にマクロな視点で復興を捉えることに成功し、震災復興学の確立を目指しました。災害予測・防災チームは近い将来想定される大災害について世界中の地域を対象として広く情報を収集しました。また、この成果から原子力災害をはじめとするさまざまな災害の防災教育の研究も担当しました。

以上の４チームからなる研究成果は１７４本の論文、２９６件の研究発表、11回のシンポジウム・ワークショップ・公開研究会として公表されました。このうち、２０１５年３月に実施したシンポジウムは第３回国連防災会議パブリックフォーラムとして開催され、海外からの講演者もあり、国際的な研究成果発信の場ともなりました。さらに英国 Routledge 社から“Unravelling the Fukushima Disaster”、“Rebuilding Fukushima”の２冊、日本国内では八朔社刊「福島復興学」を刊行しました。このようにこの研究プロジェクトはうつくしまふくしま未来支援センターの教員を中心として進められ、多くの研究成果を残し、さらに国内外に発信することができました。

■5年間で開催した主なシンポジウム

■学問分野としての震災復興学～多様な「災害」への応用

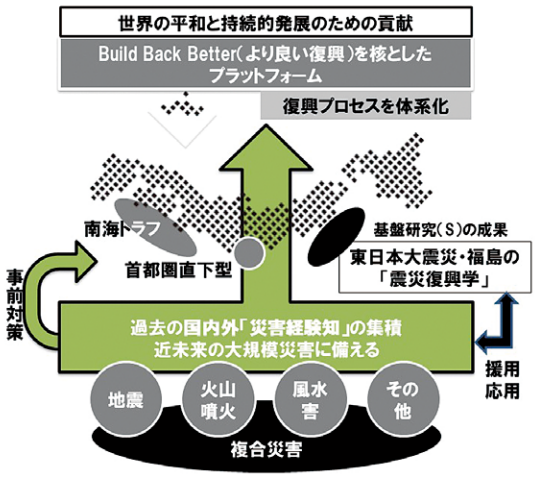


◆科学研究費助成事業（基盤研究Ａ）「震災アーカイブズを基盤とする複合型災害プラットフォームの日本国モデル構築」

研究期間
2018.4/1 ～
2022.3/31

本研究プロジェクトは２０１７年度に終了した「東日本大震災を契機とした震災復興学の確立」を引き継いで、時間経過に伴って失われつつある震災記録のアーカイブズを視野に入れつつ、東日本大震災のような複合型災害のプラットフォームの日本版を構築しようとするものです。震災以降、被災地や避難者をめぐる環境は目まぐるしく変化しています。近年では避難指示解除地域が増えるにつれ、被災地の姿は短期間のうちに大きな変化をとげています。この復興の過程で得られた知識や経験を学術的に体系立って残す理論構築も目指して研究を進めています。

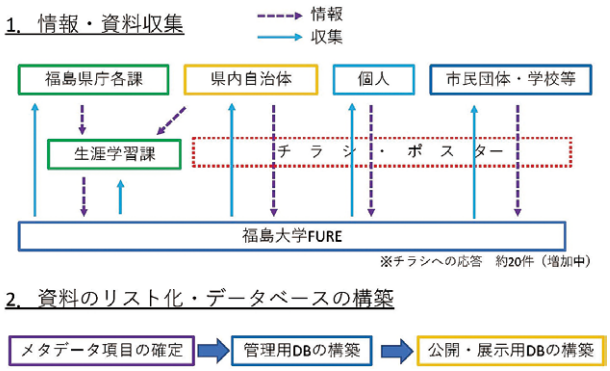
■「日本国モデル」構築
（次年度以降の取組みに向けて）



資料：Next Kiban-ML（2017）　作図：髙木　享（2017）

◆アーカイブ・チームの概要

福島県では、東日本大震災と福島第一原発事故の経験と教訓、復興過程を伝承・研究していく施設「東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設」を2020年度に双葉郡双葉町に開所予定です。うつくしまふくしま未来支援センターでは、この施設に保管する資料の収集事業を受託し、2017年4月にアーカイブ・チームを発足させました。東日本大震災と原子力災害に関係する資料を「震災関連資料」と呼び、資料に関する調査や収集、収集した資料の情報発信、各団体が個別に行っている震災資料の収集・保全の連携・サポート業務を行っています。

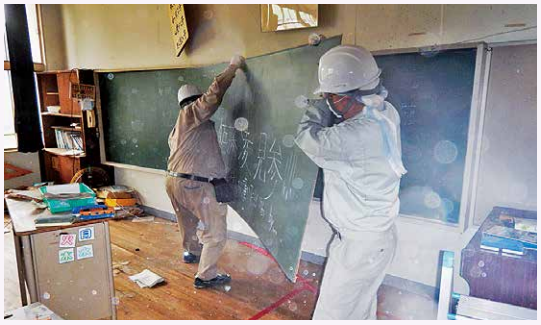


アーカイブ収集・保存活動

◆なぜ、震災の記憶を記録し、保存するのか

2011年3月11日に起きた東北地方太平洋沖地震とそれに伴う津波被害、その後の福島第一原発事故から8年が経過しました。甚大な被害を受けた福島県は復興途上にあるものの、居住が制限されていた区域は段階的に解除されてきています。復興政策も進められています。

ただ復旧・復興作業により、地域の風景は大きく変貌し、震災の爪痕は消えつつあります。そうした中で、地域と住民をつなぐものとして、地域の記憶・文化が着目され、その痕跡を残し、伝承していく活動が活発になっています。こうした活動の中で、震災自体も地域の記憶として把握し、それを資料として保存していこうという考えが共有されていきました。その延長線上に「(仮称)東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設」があります。福島大学うつくしまふくしま未来支援センターでは、その資料収集業務を受託し、2017年から資料収集活動を行っています。


収集作業の様子

収集資料：オフサイトセンターのホワイトボード

◆対象となる資料

アーカイブ・チームは、東日本大震災の中でも原子力災害に関する資料を中心に収集を行っています。もちろん、そればかりではなく原発事故を検証する上で重要な地震・津波に関する資料や、事故前と後を比較する上で必要な事故前の県民の暮らしに関する資料も収集しています。また、復興過程のなかで行われている県民の活動実践も収集しています。

◆実際の収集活動

2017年4月から行われている収集活動は4つに分けることができます。1つ目は、県庁各課所有資料の収集です。これは、担当課の生涯学習課が県庁各課に実施した震災資料所有調査をもとに、アーカイブチームが各課に出向き資料を収集しました。また、それと関係して大野病院やオフサイトセンター内にある資料の調査と収集、保存を行いました。2つ目は、県各課や県管理の施設だけではなく、県内市町村にも声をかけて資料の所在調査と収集、保存を行ったことです。2017年度と2018年度は、主に双葉郡の自治体を中心に活動を行いました。

3つ目は、避難者全戸および県内市町村の広報担当部署並びに各施設に約80,000部のチラシを配布し、一般市民による資料の提供を呼びかけました。4つ目は、震災証言記録の収集と整理です。文字起こしによるデータ化だけで済ませるのではなく、インタビュー・データを利用者に活用しやすい形での整理検討も行っています。具体的には語りの内容を精査し、冗長な箇所などを削除、検索ができるようにするための索引づくりを行いました。

◆収集活動の発信と地域との連携・サポート

資料調査・収集活動だけではなく、どのような資料が集まっているのかを広く市民に周知するための企画展を行っています。県内で様々な形で行われている震災アーカイブ活動への助言やサポートも行っています。それ以外にも県内各課や県立博物館、被災関係市町村との連携を目的とした「福島県アーカイブ拠点施設の資料収集に係る関係機関ワーキンググループ」を設置し、その運営も行っています。

福島大学オープンキャンパス企画展の様子

うつくしまふくしま未来支援センター員名簿

平成 31 年 3 月 31 日作成

所属・職名		氏名
センター長	人間発達文化学類教授	初澤　敏生
副センター長（事業推進担当）・企画コーディネート部門長	行政政策学類教授	菊地　芳朗
副センター長（管理・広報担当）	事務室長	齋藤　正廣
センター長アドバイザー	客員教授	山川　充夫
企画・コーディネート部門	部門長・共生システム理工学類 教授	山口　克彦
	副部門長・行政政策学類 教授	坂本　恵
	相双地域支援サテライト長・特任教授	仲井　康通
	事業コーディネーター	杉内　静
	農学系教育研究組織設置準備事務室長	山崎　裕
こども支援部門	部門長・人間発達文化学類 特任教授	森　知高
	副部門長・人間発達文化学類 准教授	髙木　修一
	特任教授	本多　環
	特任研究員	関根　文恵
	客員研究員	須佐　朋恵
地域復興支援部門	副部門長・経済経営学類 准教授	吉田　樹
	特任教授	天野　和彦
	特任教授	柳沼　賢治
	特任准教授	瀬戸　真之
	特任助教	深谷　直弘
	特任専門員	菅野　聖子
	センター員	桑折　美雪
	人間発達文化学類 准教授	小松　賢司
	行政政策学類 教授	鈴木　典夫
	行政政策学類 教授	阿部　浩一
	行政政策学類 准教授	清水　晶紀
	行政政策学類 准教授	徳竹　剛
	経済経営学類 研究員	北村　育美
	共生システム理工学類 教授	黒沢　高秀
	共生システム理工学類 教授	佐藤　理夫
	共生システム理工学類 准教授	川崎　興太
	客員教授	間野　博
	客員教授	三村　悟
	客員教授	佐藤　彰彦
	客員教授	藤本　典嗣
	客員准教授	髙木　亨
	客員准教授	丹波　史紀
	客員研究員	堀川　直子
	客員研究員	大平　佳男
	客員研究員	開沼　博
	客員研究員	斎藤　喜章
	客員研究員	稲垣　文彦
	客員研究員	大槻　知史
	客員研究員	定池　祐季
	客員研究員	原田　慎
	客員研究員	三澤　寿美
	客員研究員	三平　洵
	客員研究員	吉田　まり子
	客員研究員	李　仁鉄
	客員研究員	田口　典明
農・環境復興支援部門	部門長・経済経営学類 教授	小山　良太
	副部門長・特任准教授	大瀬　健嗣
	農学系教育研究組織設置準備室 准教授 （～H30.12.31　FURE 特任准教授）	石井　秀樹
	特任研究員	松井　滋
	特任研究員	菱沼　勇
	センター員	佐藤　杏子
	経済経営学類 准教授	則藤　孝志
	経済経営学類 准教授	林　薫平
	経済経営学類 研究員	服部　正幸
	共生システム理工学類 特任教授	河津　賢澄
	農学系教育研究組織設置準備室 教授	金子　信博
	農学系教育研究組織設置準備室 教授	新田　洋司
	農学系教育研究組織設置準備室 准教授	平　修
	農学系教育研究組織設置準備室 准教授	窪田　陽介
	農学系教育研究組織設置準備室 講師	渡邊　芳倫
	農学系教育研究組織設置準備室 講師	深山　陽子
	農学系教育研究組織設置準備室 講師	申　文浩
	農学系教育研究組織設置準備室 研究員	木村　純平
	客員教授	野川　憲夫
	客員准教授	関谷　直也
	客員准教授	小松　知未
	客員研究員	朴　相賢
	連携協力員	佐藤　和希
	連携協力員	宗形　義洋
	連携協力員	笹島　重美
相双地域支援サテライト	特任専門員（企画・連携担当）	山田　香苗
	特任専門員（楢葉本所）	島崎　延雄
	特任専門員（楢葉本所）	三枝　和代
	特任専門員（楢葉本所）	西　康一
	特任専門員（楢葉本所）	谷　信孝
	特任専門員（楢葉本所）	髙木　紀子
	特任専門員（川内分室）	岡田　和男
	特任専門員（南相馬分室）	中城　孝司
	特任専門員（南相馬分室）	佐藤　倫子
	特任専門員（南相馬分室）	黒田　夏貴
事務室	主事	佐々木　敬規
	室員	丹治　留実子

題字：「共に生きる」の書が福島大学へ

「愛にはじまる」や「天使の正体」の著者として知られ、ダウン症の書家である金澤翔子さんが福島県の被災地の方々への一助にしたいと筆をとった「共に生きる」の書が、縁あって福島大学に寄贈されました。

復興に懸ける福島県民をはじめ大学関係者への励ましやエールになればという思いを込めて揮毫していただいた作品です。「みんなが一緒に頑張れるように」との翔子さんの意向が込められています。多くのみなさんに見てもらえるよう、共通講義棟（S棟）の入口に掲出させていただきました。

「いつもみなさんのことを思っています。」

書によせて　―金澤 翔子・泰子―

2011年3月の震災直後、まだ余震が続く不安な毎日の中で、テレビのニュースに、冷たい雪がしんしんと降り積もる被災地が映し出されていました。翔子はそれを見て「地震を止めて！」「雪を止めて！」とお願いの電話をかけようとしました…どこにかけるとも、わからないのに。そして、「私が助けてあげるから！」とテレビに映るその場所へ本気で出かけようとしました…どこに行けばいいかも、わからないのに。ただ、ひたすらに、まっすぐに、被災地の皆さんのことを思っていました。

すぐに側には行けないけれど、せめて想いだけでも、寄り添っていることを伝えたい…。そんな気持ちを込めて書き上げたのが「共に生きる」です。翔子や私たちの想いが、少しでも皆さまに届くことを祈っています。

写真／白水阿弥陀堂の蓮の花（いわき市）

FURE
うつくしまふくしま未来支援センター
Fukushima Future Center for Regional Revitalization

国立大学法人 福島大学 Fukushima University

うつくしまふくしま未来支援センター

ホームページ　http://fure.net.fukushima-u.ac.jp/

お問合せ先
〒960-1296　福島市金谷川1番地
TEL.024-504-2865　FAX.024-548-5244
メールアドレス　fure@adb.fukushima-u.ac.jp

FURE　検索

福島大学

ホームページ　http://www.fukushima-u.ac.jp/

お問合せ先
福島大学 総務課（広報担当）
〒960-1296　福島市金谷川1番地
TEL.024-548-5190　FAX.024-548-3180
メールアドレス　kouho@adb.fukushima-u.ac.jp

福島大学　検索

2019年4月発行